



No.1	土質調査に関する次の試験方法のうち、 原位置試験 はどれか。
	(1) 標準貫入試験 (2) 土の圧密試験 (3) 一軸圧縮試験 (4) 土の液性限界・塑性限界試験
正解(1)	標準貫入試験は、原位置において地盤の硬軟を N 値から判定する原位置試験である。 (2) (3) (4) の試験は、土質試験室において行う土質試験である。



No.7	コンクリートの施工に関する次の記述のうち、 適当でないもの はどれか。
	(1) 内部振動機で締固めを行う際の挿入時間の標準は、5 秒～15 秒程度である。 (2) コンクリートを打ち込む際は、1 層当たりの打込み高さを 40～50cm 以下とする。 (3) 内部振動機で締固めを行う際は、下層のコンクリート中に 10cm 程度挿入する。 (4) コンクリートの練混ぜから打ち終わりまでの時間は、気温が 25℃以下で 3 時間以内とする。
正解(4)	コンクリートの練混ぜから打終わりまでの時間は、気温が 25℃以下なら 2.0 時間以内、 気温が 25℃を超えていれば 1.5 時間以内とする。



No.9	既製杭の施工に関する次の記述のうち、 適当でないもの はどれか。
	(1) 中掘り杭工法は、バイプロハンマ工法に比べて近接構造物に対する影響が小さい。 (2) バイプロハンマ工法は、打止め管理式などにより、簡易に支持力の確認が可能である。 (3) 中掘り杭工法では、泥水処理、排土処理が必要である。 (4) バイプロハンマ工法は、中掘り杭工法に比べて騒音・振動が小さい。
正解(4)	バイプロハンマやディーゼルハンマを用いた打込み杭工法は、騒音や振動が大きいので、市街地での施工には制限がある。 中掘りやプレボーリングによる埋込み杭工法は、騒音や振動が小さいので、市街地での施工に適している。

労働基準監督署長への届出が必要な工事 (着工の30日前まで)	高さ3.5 m以上の型枠支保工の設置 高さ10 m以上の足場または吊足場の設置 吊り上げ荷重3 t以上のクレーンの設置 積載荷重1 t以上のエレベータの設置 高さ18 m以上の建設用リフトの設置
-----------------------------------	---

建設業法の基本用語

特定建設業者	下請負金額4,000万円(建築一式工事では6,000万円)以上の工事の元請となる。
一般建設業者	下請負金額4,000万円(建築一式工事では6,000万円)未満の工事なら元請となる。
建設業の許可	1つの県のみで営業するなら都道府県知事の許可、2つ以上の県で営業するなら国土交通大臣の許可が必要である。
主任技術者	建設業者が工事現場に派遣する会社の専属の技術者。
監理技術者	下請代金が4,000万円以上のとき、元請が設置する技術者。
専任の技術者	請負代金が3,500万円以上の公共工事を受注したなら、その工事現場に専任の技術者を設置する。
元請負人の義務	発注者から請負代金の支払いを受けた元請負人は、1ヶ月以内に下請代金を支払う。
軽微な工事	総額1,500万円未満の建築一式工事・総額500万円未満の建築一式工事以外の工事・延べ面積150m ² 未満の木造住宅工事は、軽微な工事として扱われる。

道路関係法の基本用語

特殊車両通行許可	特殊車両を通行させるときは、道路管理者および警察署長の両者から車両通行許可を受ける。
道路使用許可	道路上でクレーンなどを使用するとき、所轄の警察署長から道路使用許可を受ける。
道路占用許可	道路掘削などをするとき、道路管理者から道路占用許可を受ける。
車両制限令	道路を通行できる車両は、高さ3.8 m以下・幅2.5 m以下・長さ12 m以下・総重量20 t以下・軸重10 t以下・輪荷重5 t以下と定められている。
カタピラでの走行	除雪作業の場合に限り、カタピラで道路を走行できる。
トレーラの長さの制限	高速道路を通行できるトレーラの長さは、セミトレーラでは16.5 m以下・フルトレーラでは18 m以下。
積載物の長さの制限	積載物の長さが、自動車の長さの1.1倍までなら許可は不要。
積載物の幅の制限	積載物の幅が、自動車の幅または2.5 mを超えてはならない。

河川法の基本用語

河川管理者	1級河川は国土交通大臣、2級河川は都道府県知事。
河川区域	河川が流れる区域および河川施設がある区域。
河川保全区域	河川区域の境界から50 m以内の区域。